

令和 6 事業年度

事 業 報 告 書

令 和 7 年 6 月

公 立 大 学 法 人

横 浜 市 立 大 学

目 次

「公立大学法人横浜市立大学の概要」

1	理事長によるメッセージ	1
2	法人の目的・業務内容	1
3	法人の位置付け及び役割（大学の理念、基本方針）	1
4	中期目標	2
5	中期計画及び年度計画	2
6	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	2
7	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	3
8	業績の適正な評価の前提情報	4
9	業務の成果	5
10	予算と決算との対比	6
11	財務諸表（要約）	7
12	財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報	10
13	内部統制の運用に関する情報	11
14	法人の基本情報	12
15	参考情報	14

「事業の実施状況」

I	教育	15
1	新たな時代を見据えた教育の提供	15
2	5学部6研究科における教育の充実	18
3	時代に即した学修環境・学生支援の提供	23
4	多様で優秀な人材の獲得と輩出	25
5	社会人の学び直し	28
II	研究	29
1	先進的・学際的研究等の推進	29
2	オープンイノベーションの推進	30
3	研究基盤の強化及び支援体制の整備	31
III	医療	32
1	患者本位の医療の提供と患者安全の取組	32
2	質の高い医療の提供	36
3	政策的医療への貢献、地域医療の推進	39
4	明日を担う質の高い医療人材の育成と活用	41

IV 法人経営	4 3
1 経営改革を強力に推進するガバナンスの強化	4 3
2 不断の経営改革及び持続可能な経営のための自己収入確保	4 4
3 コンプライアンス推進、リスクマネジメントの確立	4 6
4 教職員エンゲージメントの向上	4 7
5 YCUの価値向上	5 0
6 課題解決を目指した地域社会との協働の推進	5 2
7 医学部・病院等再整備事業を見据えた取組の推進	5 3
8 環境への配慮や交流を意識したキャンパスづくり	5 5
V 自己評価及び点検	5 7
VI 地域貢献（横断的項目）	5 7
VII グローバル展開（横断的項目）	5 7

1 理事長によるメッセージ

横浜市立大学の源流は、1882（明治15）年に創設された横浜商法学校までさかのぼることができます。明治の早い時期に商業学校が設立されたのは、横浜が当時の日本における第一の貿易港であり、国際商業都市であったことによります。その後、1928（昭和3）年に横浜市立横浜商業専門学校（Y専）が設立され、ここが横浜市立大学の創立年とされています。そして、1949（昭和24）年に、横浜市立医学専門学校と合わせて、新制大学として発足。以来、開国・開港の地、横浜にふさわしく、開放的で国際性、進取性に富む学風は、横浜市立大学の伝統として今も受け継がれ、実践力のある数多くの優れた人材を輩出しています。

令和6年度は第4期中期計画の2年目として、「計画達成に向けた取組を加速させる重要な年」と位置づけ、着実に取組を進めました。

2 法人の目的・業務内容

(1) 目的

公立大学法人横浜市立大学は、自主的かつ自律的な経営のもとに、国際都市・横浜にふさわしい国際性、創造性及び倫理観を有する人材を育成し、卓越した知的資源の開発に努め、もって横浜市民及び地域社会はもとより、世界に貢献することを目指す大学を設置し、及び管理することを目的とする。

(2) 業務

- ア 大学を設置し、これを経営すること。
- イ 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ウ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- エ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- オ 教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- カ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3 法人の位置付け及び役割（大学の理念、基本方針）

横浜市立大学は、大学の理念である YCU ミッションに基づき、教育と研究の一体化を推進しながら、豊かな教養、豊かな人間性、倫理観を養う人間教育の場とし、「横浜から世界へ羽ばたく」人材育成と知の創生・発信に取り組む。

また、市民をはじめとする地域社会から、本学の教育・研究・医療が必要とされることを存在意義と考え、本学の魅力を一層高めつつ、学生・市民・社会に対して本学が有する知的・医療資源を積極的に還元する。

(1) YCU ミッション

国際都市横浜と共に歩み、教育・研究・医療分野をリードする役割を果たすことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学を目指す。

(2) 大学の基本方針

- ・横浜から世界へ羽ばたく人材育成
- ・知の創生・発信
- ・知的・医療資源の還元

4 中期目標

第4期中期目標（令和5年4月1日から令和11年3月31日までの6年間）は「横浜市が大学を有する意義」を改めて認識し、学生、市民、企業など様々なステークホルダーからの信頼を得て、横浜市立大学が横浜市における「人材育成、社会変革及びイノベーションの拠点」として、その役割を発揮できるよう、設立団体である横浜市が策定した。

各分野における目標の項目は次のとおりである。

第1 中期目標の期間等
第2 業務の質の向上に関する目標
1 教育
2 研究
3 医療
4 学生支援
5 地域貢献
6 グローバル展開
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標
第4 財務内容の改善に関する目標
第5 その他業務運営に関する重要事項に関する目標
第6 自己点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標

詳細については、第4期中期目標をご確認ください。

(URL : <https://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/corp/plan/index.html>)

5 中期計画及び年度計画

本法人は、中期目標を達成するための中期計画と当該計画に基づく年度計画を作成している。

※詳細については、第4期中期計画及び令和6年度年度計画をご確認ください。

(URL : <https://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/corp/plan/index.html>)

6 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) 資本金の状況

18,958,731,751円（全額 横浜市出資）

(2) 役員の状況

役員の定数は公立大学法人横浜市立大学定款第8条により、理事長1人、副理事長2人以内、理事10人以内及び監事2人としている。任期は、公立大学法人横浜市立大学定款第13条の定めるところによる。

(令和7年5月1日現在)

役 職	分 掌	氏 名	就 任 年 月 日	現 職
理事長		近野 真一	令和6年4月1日	
副理事長		石川 義弘	令和6年4月1日	学長
理事	教育・研究 (医学群)	稲葉 裕	令和7年4月1日	副学長
理事	医療・病院経営	遠藤 格	平成6年4月1日	附属病院長
理事	教育・研究 (国際総合科学群)	橘 勝	令和6年4月1日	副学長
理事	法人経営	松井 達也	令和6年4月1日	事務局長
理事 (非常勤)	経営全般	井伊 雅子	令和6年6月1日	一橋大学 大学院 経済研究科 教授 一橋大学 大学院 国際・公共政策大学院 教授
理事 (非常勤)	経営全般	原口 淳	令和7年4月1日	横浜市立大学後援会 会長
理事 (非常勤)	経営全般	原田 一之	平成26年4月1日	京浜急行電鉄株式会社 取締役会長 (代表取締役)
理事 (非常勤)	経営全般	藤井 謙宗	令和7年4月1日	株式会社横浜スタジアム 代表取締役社長
理事 (非常勤)	経営全般	増住 敏彦	令和6年9月1日	
監事 (非常勤)		岡 研三	令和5年9月1日	公認会計士・公認不正検査士
監事 (非常勤)		左部 明宏	令和5年9月1日	弁護士

理事・監事はそれぞれ50音順

(3) 会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人与同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬の額は、1,380万円(税抜)です。

(4) 職員の状況 (令和7年5月1日現在)

教員830人、職員2,545人

7 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) 財務諸表に不正による重要な虚偽の表示が行われる可能性があるというリスクについて理事者の評価

研究費に関して、架空発注による預け金等の不正が行われた場合には、財務諸表が適正な数値を表示しないことや不祥事の発生に伴う大学の信用失墜等のリスクがあると認識している。本学の対応として、業者に発注した物品等の納品に対して、原則、検収センターによる第三者検収を行っている。また、一部の委託業務やアルバイト謝金、出張等、第三者検収の例外となるものについては、内部監査によるモニタリングを実施している。

(2) 内部統制上の懸念点や脆弱性 (調達、研究費、情報管理等)

研究費をはじめとする経費執行に関し、架空発注等の不正が行われた場合には、不祥事の発生に伴う大学の信用失墜等のリスクがあると認識している。

本学には教員、医師、医療従事職員、事務職員等、様々な職種の者が在籍しているが、コンプライアンス意識や情報

管理といった重要なルールが隅々まで浸透していない場合には、事件や不祥事等の発生リスクが増大すると懸念している。

(3) 業務運営上のリスク管理

リスクが顕在化した場合は、法人で一括して情報を集約し、原因分析を行うとともに、被害拡大の防止、再発防止策の検討、公表などの各種対応を行っている。

一方で潜在的なリスクへの対応として、各種業務執行におけるリスクについて、あらかじめ対応策を検討、実施することにより、リスクの顕在化を防ぐとともに、リスクが顕在化した際の影響度の低減を図るため、事務職を対象に「リスクマップ」を作成・更新するなど、業務運営上のリスクマネジメントを進めている。今後は、引き続き作成したリスクマップの精度を高め、再発防止等適切なリスク対策に繋げていく。

8 業績の適正な評価の前提情報

本学は、5学部6研究科を有する公立大学であり、横浜市内唯一の医学部を有する大学として、附属2病院を有し、横浜市内の医療の中核を担っている。大学の特長としては データサイエンス×医学で社会課題解決に挑む世界が認める卓越した研究力を有している。

国際総合科学群（4学部5研究科）

医学群（医学部、医学研究科）

附属病院（許可病床 671 床 地域がん診療連携拠点病院、神奈川県エイズ治療拠点病院等）

附属市民総合医療センター（許可病床 655 床 高度救命救急センター、総合周産期母子医療センター等）

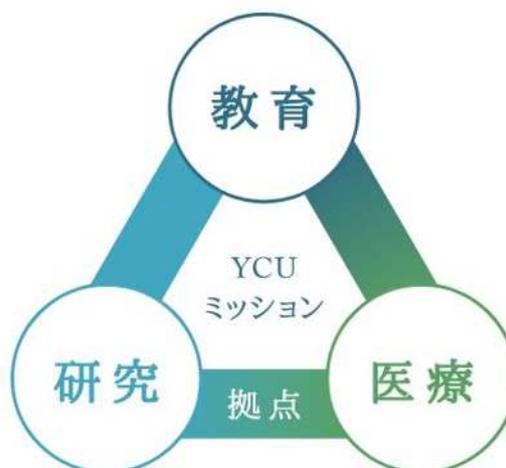
（令和7年5月1日現在）

4つの重点事業

教育	「ヨコハマから世界へ羽ばたく」グローバル人材の育成
研究	「世界をリードする」研究成果の創出と市民への還元
医療	「医療の知の創生・発信」附属病院の機能強化・再整備
拠点	国際交流と知的資源を還元する拠点形成

YCU ミッション

国際都市横浜とともに歩み、教育・研究・医療分野をリードする役割を果たすことをその使命とし、社会の発展に寄与する市民の誇りとなる大学



9 業務の成果

令和6年度業務実績の自己評価は以下のとおりである。

※令和6年度の業務実績の詳細は、大学のWebサイトに掲載されている業務実績報告書をご確認ください。

URL：<https://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/corp/plan/index.html>

項目	自己評価(※)
I 教育	
1 新たな時代を見据えた教育の提供	B
2 5学部6研究科における教育の充実	A
3 時代に即した学修環境・学生支援の提供	B
4 多様で優秀な人材の獲得と輩出	B
5 社会人の学び直し	B
II 研究	
1 先進的・学際的研究等の推進	B
2 オープンイノベーションの推進	S
3 研究基盤の強化及び支援体制の整備	B
III 医療	
1 患者本位の医療の提供と患者安全の取組	B
2 質の高い医療の提供	A
3 政策的医療への貢献、地域医療の推進	A
4 明日を担う質の高い医療人材の育成と活用	B
IV 法人経営	
1 経営改革を強力に推進するガバナンスの強化	B
2 不断の経営改革及び持続可能な経営のための自己収入確保	C
3 コンプライアンス推進、リスクマネジメントの確立	B
4 教職員エンゲージメントの向上	B
5 YCUの価値向上	B
6 課題解決を目指した地域社会との協働の推進	B
7 医学部・病院再整備事業及び統合を見据えた取組の推進	B
8 環境への配慮や交流を意識したキャンパス作り	B
VI 自己点検及び評価	B

※ 自己評価の凡例

- S：計画を大きく上回って実施している、または特筆すべき状況にある
- A：計画を上回って実施している
- B：【標準】計画どおり実施している
- C：計画を十分に実施していない
- D：重大な改善事項がある

10 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額(決算-予算)
収入			
運営費交付金	12,383	12,383	-
自己収入	76,785	73,952	▲ 2,832
授業料及び入学金検定料	2,990	2,993	4
附属病院収入	69,350	67,741	▲ 1,608
雑収入	4,445	3,217	▲ 1,228
受託研究収入等	3,584	3,452	▲ 133
長期貸付金収入(奨学金償還金)	6	6	0
長期借入金収入	1,500	1,500	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	1,870	726	▲ 1,144
計	96,128	92,019	▲ 4,109
支出			
業務費	88,638	88,253	▲ 386
教育研究経費	6,308	6,564	255
診療経費	42,604	42,491	▲ 113
一般管理費	1,413	1,560	147
人件費	38,313	37,638	▲ 675
長期貸付金(奨学金)	81	66	▲ 15
施設整備費	2,917	2,803	▲ 113
受託研究費等	2,764	2,364	▲ 400
長期借入金償還金	1,500	1,500	-
計	95,900	94,986	▲ 914

(注1) 本表の数値は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(注2) 雑収入の減は、大学における補助金収入の減等によるものである。

(注3) 目的積立金取崩額の減は、光熱水費執行額の減等によるものである。

(注4) 長期貸付金の減は、看護学生修学資金貸与者数の減によるものである。

(注5) 受託研究費等の減は、受託研究支出の減等によるものである。

11 財務諸表（要約）

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

		金額	
資産の部	固定資産	土地	18,958
		建物・構築物	12,191
		工具器具備品（医療機器含）	8,832
		図書	1,281
		その他	144
		有形固定資産合計	41,408
		無形固定資産合計	310
		投資その他の資産	
		投資有価証券	394
		長期貸付金	96
	長期前払費用	11	
	長期性預金	1,700	
	預託金・敷金保証金	13	
	投資その他の資産合計	2,216	
固定資産合計①	43,935		
流動資産	現金及び預金	11,524	
	未収学生納付金収入	3	
	未収附属病院収入	12,007	
	その他未収金	882	
	医薬品及び診療材料	1,371	
	前渡金	104	
	その他	175	
	流動資産合計②	26,068	
資産合計（①+②）	70,004		
負債の部	固定負債	長期繰延補助金等	4,573
		長期借入金	3,000
		退職給付引当金	10,183
		長期リース債務	437
		その他	122
		固定負債合計	18,317
	流動負債	寄附金債務	1,282
		前受受託研究費等	1,690
		一年以内返済予定長期借入金	1,500
		未払金	9,573
		短期リース債務	633
		その他	1,079
		流動負債合計	15,759
	負債合計③	34,076	
純資産の部	資本金	18,958	
	資本剰余金	7,052	
	利益剰余金	前中期目標期間繰越積立金	4,693
		当期末処理損失	▲1,539
		積立金	6,673
	利益剰余金合計	9,827	
	その他有価証券評価差額金	89	
純資産合計④	35,927		
負債純資産合計（③+④）	70,004		

※本表の数値は単位未満を切捨てしているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

② 損益計算書

(単位：百万円)

科目		金額
経常費用	業務費	
	教育経費	1,900
	研究経費	2,572
	診療経費	45,062
	教育研究支援経費	450
	受託研究費等	2,278
	人件費	38,170
業務費合計	90,434	
一般管理費等	1,520	
経常費用合計	91,955	
経常収益	運営費交付金収益	12,383
	授業料収益等	3,217
	附属病院収益	67,750
	受託研究等収益	2,887
	補助金等収益	1,739
	寄附金収益	796
	雑益等	1,655
経常収益合計	90,431	
臨時損失	69	
臨時利益	5	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	48	
当期総損失	▲1,539	

※本表の数値は単位未満を切捨てしているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

③ 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 利益剰余金	IV 評価・換算差額等	純資産合計
当期首残高	19,047	6,592	12,092	93	37,825
I 資本金の当期変動額	▲88	-	-	-	▲88
II 資本剰余金の当期変動額	-	460	-	-	460
III 利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-
(1) 利益の処分又は損失の処理	-	-	-	-	-
(2) その他	-	-	▲2,265	-	▲2,265
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)	-	-	-	▲3	▲3
当期変動額合計	▲88	460	▲2,265	▲3	▲1,897
当期末残高	18,958	7,052	9,827	89	35,927

※本表の数値は単位未満を切捨てしているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	4,809
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲46,967
人件費支出	▲37,573
過年度補助金返還支出	▲45
運営費交付金収入	12,383
附属病院収入	67,126
補助金等収入	3,213
その他	6,673
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲7,044
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲816
IV 資金増加額	▲3,051
V 資金期首残高	13,575
VI 資金期末残高	10,524

※本表の数値は単位未満を切捨てしているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。
その他(有形固定資産)	美術品・収蔵品、車両運搬具、建設仮勘定等が該当。
無形固定資産	ソフトウェア、電話加入権など、公立大学法人が長期にわたって使用又は利用する具体的な形態を持たない固定資産。
現金及び預金	現金と預金(普通預金、通知預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等)の合計額。
その他(流動資産)	棚卸資産、前払費用、立替金、未収収益等が該当。
長期借入金	事業資金の調達のため設立団体から借り入れた長期借入金。

退職給付引当金	教職員の退職給付に備えるため、事業年度末の退職給付債務の見込額に基づき計上した引当金。
長期リース債務	ファイナンス・リース取引により生じた負債のうち、一年以内に支払期限が到来しない債務。
固定負債（その他）	長期寄附金債務等が該当。
運営費交付金債務	設立団体から交付された運営費交付金の未使用相当額。
寄附金債務	奨学寄附金を含む寄附金のうち、未使用相当額。
流動負債（その他）	未払費用、前受金、未払消費税等、預り金等が該当。
資本金	設立団体からの出資相当額。
資本剰余金	設立団体から特定の資産に係る費用相当額の会計処理を行うこととされた償却資産や、中期計画の想定範囲内で取得した非償却資産等の相当額。
利益剰余金	公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

② 損益計算書

業務費	公立大学法人の業務に要した経費。
教育経費	公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為等に要した経費。
教育研究支援経費	法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
受託研究費等	受託研究、共同研究、受託事業、共同事業の実施に要した経費の合計。
人件費	公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	公立大学法人の管理運営を行うために要した経費。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当事業年度の収益として認識した相当額。
授業料収益等	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
附属病院収益	附属病院における診療行為により獲得した収益。
受託研究等収益	受託研究、共同研究、受託事業、共同事業にかかる収益。
補助金等収益	受け入れた補助金を費用に充当した収益。
寄附金等収益	受け入れた寄附金を費用に充当した収益。
長期繰延補助金等	会計基準改正により令和5年度から補助金で取得した資産のみ名称を変更し資産見返制度を継続しているため、補助金で取得した資産の減価償却に応じて収益に振り替える会計処理のための科目。
雑益等	財産貸付料収入、業務運営手数料、駐車場収入等。
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前事業年度以前における剰余金のうち、教育研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善に充てることを承認された積立金の取崩額。

③ 純資産変動計算書

当期末残高は、貸借対照表の純資産の部に記載されている残高。

④ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品またはサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

12 財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の理事長による説明情報

(1) 貸借対照表

(資産の部)

令和6年度末現在の資産合計は、前年度比1,933百万円（特に断らない限り前年度比）減の70,004百万円となっている。主な減少要因としては、現金及び預金の減（▲3,051百万円）が挙げられる。主な増加要因としては、建物構築物の増（+2,356百万円）が挙げられる。

(負債の部)

令和6年度末現在の負債合計は、35百万円減の34,076百万円となっている。主な減少要因としては、預り補助金等の減（▲1,695百万円）が挙げられる。主な増加要因としては、補助金で取得した資産の減価償却に応じて収益に振り替える長期繰延補助金等の増（+1,360百万円）が挙げられる。

(純資産の部)

令和6年度末現在の純資産合計は、1,897百万円減の35,927百万円となっている。主な増加要因としては、前中期中期目標期間繰越積立金（目的積立金）を活用して購入した固定資産の取得等による資本剰余金の増（+460百万円）が挙げられる。主な減少要因としては、当期総損失の発生に伴う当期末処理損失の計上（▲1,539百万円）が挙げられる。

(2) 損益計算書

(経常費用)

経常費用は3,238百万円増の91,955百万円となった。

主な増加要因としては、高額医薬品使用量や手術件数の増に伴う診療経費の増（+2,141百万円）、人件費の増（+1,177百万円）などが挙げられる。

(経常収益)

経常収益は3,849百万円増の90,431百万円となった。

主な増加要因としては、入院患者数等の増による附属病院収益の増（+4,596百万円）などが挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究等収益の減（▲481百万円）、運営交付金収益の減（▲150百万円）が挙げられる。

(当期総損益)

経常損益は611百万円増の▲1,524百万円となり、臨時損益▲64百万円及び前中期中期目標期間繰越積立金取崩額48

百万円を計上した結果、令和6年度の当期総損益は8,212百万円減の▲1,539百万円となっている。

(3) 純資産変動計算書

純資産の期末残高は1,897百万円減の35,927百万円となっている。主な減少要因としては利益剰余金の減(▲2,265百万円)が挙げられる。主な増加要因としては、前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)を活用して購入した固定資産の取得等による資本剰余金の増(+460百万円)が挙げられる。

(4) キャッシュ・フロー計算書

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは744百万円減の4,809百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入の増(+3,736百万円)が挙げられる。主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出の増(▲2,832百万円)、人件費支出の増(▲1,525百万円)が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,328百万円減の▲7,044百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出の増(▲1,875百万円)、長期性預金の預入による支出の増(▲600百万円)が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは261百万円増の▲816百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出の減(+269百万円)が挙げられる。

13 内部統制の運用に関する情報

令和4年度から全学的なコンプライアンス推進部門として総務部にコンプライアンス推進担当を新たに設置し、不正を防止、発見又は抑制するための諸制度を整備し、運用している。

さらに、令和6年度より法人の監査体制を強化するため、理事長直轄の「監査室」を新設した。

※令和6年度の業務実績の詳細は、大学のWebサイトに掲載されている業務実績報告書をご確認ください。

URL : <https://www.yokohama-cu.ac.jp/policy/compliance.html>

(1) 内部統制システムの整備

令和4年12月、内部統制システムに関する規程を制定し、内部統制担当理事である事務局長を中心として、各拠点に統括責任者を配置し、各部局長を内部統制システムの主体となる内部統制推進責任者に位置付けるなど、内部統制システム推進体制を整備した。この内部統制システム推進体制のもと、モニタリングやリスクマネジメントを実施し、内部統制システムが有効に機能しているかを継続的にチェックしている。

(2) 監事監査・内部監査

法人の各種業務の適法性及び適正性の確保、業務の合理的かつ効率的な運営、不正発見・防止などの趣旨から、監査室による内部監査及び、監事による監事監査を実施している。

(3) 内部通報制度

法人における倫理及び法令違反行為の早期発見と是正を図り、学生及び職員等の利益の損失を最小限に抑え、適正な職務の遂行を確保するとともに、正当に内部通報をした職員等が不利益な取扱を受けないように必要な措置を講じ、法人の健全な経営に資することを目的として、内部通報制度を実施している。

(4) コンプライアンス推進委員会

理事長を委員長とするコンプライアンス推進委員会を半期に1回以上開催し、コンプライアンスの推進にかかる制度の実施、運用等について協議するとともに、その点検及び評価を行っている。また、不祥事が起きない・起こりにくい組織風土を醸成するための効果的な方針や施策等を議論し、法人全体で継続的かつ計画的な取り組みを実施している。

14 法人の基本情報

(1) 沿革（令和7年5月1日時点）

- | | |
|-------------|--|
| 1928（昭和3年） | ・横浜市立横浜商業専門学校（Y専）設立 ※ 横浜市立大学創立年 |
| 2005（平成17年） | ・地方独立行政法人化（公立大学法人横浜市立大学発足）
・商学部、国際文化学部、理学部を統合し、国際総合科学部を設置
・医学部看護学科を設置
・経営学研究科、経済学研究科、総合理科学研究科、国際文化研究科を統合し、大学院国際総合科学研究科を設置
・附属病院及び附属市民総合医療センターを医学部附属から大学附属とする |
| 2009（平成21年） | ・大学院国際総合科学研究科を再編し、都市社会文化研究科
生命ナノシステム科学研究科、国際マネジメント研究科を設置 |
| 2010（平成22年） | ・大学院医学研究科看護学専攻（修士課程）を設置 |
| 2013（平成25年） | ・大学院生命医科学研究科（博士前期課程・博士後期課程）を設置 |
| 2018（平成30年） | ・データサイエンス学部を設置
・大学院医学研究科看護学専攻（博士後期課程）を設置 |
| 2019（平成31年） | ・国際総合科学部を再編し、国際教養学部、国際商学部、理学部を設置 |
| 2020（令和2年） | ・データサイエンス研究科データサイエンス専攻（博士前期課程・博士後期課程）
データサイエンス研究科ヘルスデータサイエンス専攻（博士前期課程）を設置 |
| 2023（令和5年） | ・データサイエンス研究科ヘルスデータサイエンス専攻（博士後期課程）を設置 |
- ※ 法人化前の沿革の詳細については、大学 Web サイトをご確認ください。

URL: <https://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/outline/history/index.html>

(2) 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

(3) 設立団体

横浜市

(4) 事務所等の所在地

施設	住所
金沢八景キャンパス	神奈川県横浜市金沢区瀬戸2-2-2
福浦キャンパス	神奈川県横浜市金沢区福浦3-9
鶴見キャンパス	神奈川県横浜市鶴見区末広町1-7-29
木原生物学研究所	神奈川県横浜市戸塚区舞岡町6-4-1-12
みなとみらいサテライトキャンパス	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー7階
大学附属病院	神奈川県横浜市金沢区福浦3-9
大学附属市民総合医療センター	神奈川県横浜市南区浦舟町4-5-7
次世代臨床研究センター	神奈川県横浜市金沢区福浦1-1-1 横浜金沢ハイテクセンター・テクノコア5階

(5) 学部等の構成

(令和7年5月1日現在)

(学部)	(大学院)
国際教養学部	都市社会文化研究科
国際商学部	国際マネジメント研究科
理学部	生命ナノシステム科学研究科
データサイエンス学部	生命医科学研究科
医学部	データサイエンス研究科
	医学研究科

(6) 学生の状況

(令和7年5月1日現在)

総学生数	5,275人
学部学生	4,309人
修士課程	405人
博士課程	561人
学部交換留学生	36人
科目等履修生	8人
聴講生(特別聴講学生)	4人
研究生	18人

(7) 主要な関連公益法人等の状況

- ・公益財団法人横浜学術教育振興財団
- ・一般財団法人横浜総合医学振興財団

※ 詳細については、財務諸表をご参照ください。

15 参考情報

(1) 予算・決算

<https://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/corp/finance/index.html>

(2) 中期目標・中期計画・年度計画

<https://www.yokohama-cu.ac.jp/univ/corp/plan/index.html>

(3) コンプライアンス推進体制

<https://www.yokohama-cu.ac.jp/policy/compliance.html>

I 教育

1 新たな時代を見据えた教育の提供

【1】教育の質保証

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①教学IR活動、FD・SD活動の推進（*重点）	①高等教育推進センター教学IR部門では学修成果等の教育の質保証に関わる分析を行い、FD・SD部門では教学IRと連動した研修会を実施するなど、全学として取組を推進した。
②学生視点を取り入れた教育の質保証の推進	②医学科で実施している学生参加の会議を参考としながら、国際総合科学群の学部、看護学科においても、新入生研修の内容や試験期間等のスケジュール、学習環境等について、学生の声を取り入れた教育改善を行った。
③医学教育分野別評価受審を通じた医学教育の質保証の推進	③医学教育分野別認証評価にて上位評価となる「7年間の更新」が認定された（認定期間2024年10月1日～2031年9月30日）。評価を踏まえ、更なる医学教育充実のために医学教育センター内で指摘事項の改善を進めた。
定量的指標	
④教学IRと連動したFD実施回数（*中期）：1回/年	④2回/年（9月20日「学生アンケートの活用」、3月21日「なぜ医学部に教学IRが必要なのか」）
⑤FD・SD受講率（*中期）：85%/年	⑤教員受講率87%/年（国総群の学部86%、医学科86%、看護学科100%）

【2】全学共通の教育の推進

令和 6 年度計画（指標）	令和 6 年度実績
定性的指標	
①グローバル推進方針の策定及び展開（VIIグ）	①学長のリーダーシップのもと YCU グローバル教育推進方針を策定・実施した。
②研究倫理教育の実施	<p>②【国際教養学部】ゼミ毎にレポート作成における剽窃行為や不正行為の指導を実施。卒論作成時に、ゼミ毎に研究倫理の冊子を学生に配布し、研究倫理順守の誓約書を提出</p> <p>【国際商学部】学部でのサーベイ実験等のため、アンケート調査の事前審査等、ゼミ単位での指導を実施</p> <p>【理学部】各学年のオリエンテーション、実習ガイダンス及び研究室単位での指導を実施</p> <p>【データサイエンス学部】共通教養科目として主に 1 年次生を対象としたデータサイエンス倫理を必修科目として実施。DS 研究科では、応用倫理学（DS 専攻）・研究倫理（HDS 専攻）を必修科目として実施</p> <p>【医学部】医学科 4 年生を対象とした研究倫理教育 e ラーニング受講率 100% を達成。医学科 1 年生のグループプログラム全体発表において、「研究不正」や「医師の職業倫理」に関する学生発表を実施</p>
③医理連携など学部・研究科間での連携事業（セミナーや講義の聴講、早期履修等）の実施	③医理連携協議会を 3 回、医理連携セミナーを 2 回(学生・教職員合計で 222 名参加)開催した。医学科 4 年生を対象としたリサーチ・クラークシップで、金沢八景キャンパス生命ナノシステム科学研究科及び鶴見キャンパス生命医科学研究科に計 3 名の学生を派遣した。

定量的指標	
④学生満足度（共通教養カリキュラム評価関連）（*中期）：83%/年	④87%/年
⑤学生満足度（各種留学プログラム）（Ⅶグ）（*新規）：80%/年	⑤89.6%/年（2Q・夏季短期プログラム）、89.0%/年（交換留学）
⑥数理・データサイエンス・A I 教育プログラム（リテラシーレベル）履修率（*中期）：36%/年	⑥49.1%/年（各学部のオリエンテーション等での説明、学生への参加申請指導、科目の見直し等により履修促進を実施）
⑦領域横断型プログラム修了者数（*中期）：60人/年	⑦51名/年 ※前年度修了者数42名

2 5 学部6 研究科における教育の充実

【3】〈国際教養学部・国際商学部・理学部・データサイエンス学部〉

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①社会の変化に対応する知識や技能、幅広い教養と高い専門的能力、グローバルな視点を養う教育プログラムの提供（Ⅶグ）（*重点）	①ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを踏まえ、「データサイエンス人材育成プログラム」等の専門的プログラムや「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」、「YCU グローバル・スタディーズ・プログラム」等の領域横断プログラムを提供した。また、2Q交換留学、長期休暇等を利用した短期留学又は語学研修等を提供した。
②【国際商学部】「国際商学部データサイエンス人材育成プログラム」の「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」申請	②申請し承認された。
③【理学部】・理学部に適したデータ科学教育の導入に向けて、カリキュラムの検証及び必要に応じた見直しの実施	③副理学部長を中心とするワーキングを設置し、データ関連科目（シミュレーション・インフォマティクス）カリキュラム素案を作成した。
④【データサイエンス学部】文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」による「新データサイエンス学部（仮称）」に向けた検討準備（*重点）	④データサイエンス学部・研究科の収容定員増を見据えて、教育課程の構想検討し、履修プログラムの改定素案が完成した。また、新規教員採用及び学内教員公募、ならびに施設改修を進めた。本学の教育研究の基軸の一つとなるデータサイエンス学部・研究科の体制強化・教育研究環境整備を進めることができた。
定量的指標	
⑤学生満足度（カリキュラム評価関連）（*中期） 87%/年	⑤89%/年

<p>⑥学生による学修成果の評価状況（カリキュラム評価関連）（*中期）</p> <p>a.自ら課題を見つけ、それを論理的に解決できる能力：94%/年</p> <p>b.豊かな教養：94%/年</p> <p>c.高い専門的能力：84%/年</p> <p>d.国際的視野：69%/年</p>	<p>⑥a.自ら課題を見つけ、それを論理的に解決できる能力 96%/年</p> <p>b.豊かな教養 94%/年</p> <p>c.高い専門的能力 85%/年</p> <p>d.国際的視野 80%/年</p>
<p>⑦【国際教養学部】2Q交換留学、長期休暇等を利用した短期留学又は語学研修等（オンラインを含む）の経験者数（Ⅶグ）：135名/年</p>	<p>⑦193名/年</p>
<p>⑧【国際商学部】2Q交換留学、長期休暇等を利用した短期留学又は語学研修等（オンラインを含む）の経験者数（Ⅶグ）：100名/年</p>	<p>⑧103名/年</p>
<p>⑨【理学部】2Q交換留学、長期休暇等を利用した短期留学又は語学研修等（オンラインを含む）の経験者数（Ⅶグ）：20名/年</p>	<p>⑨18名/年</p>
<p>⑩【データサイエンス学部】「データサイエンス人材育成プログラム」（数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベルプラス）認定）受講者割合：80%/年</p>	<p>⑩89.2%/年</p>

【4】〈医学部〉

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
<p>①医学教育分野別認証評価・医学（*中期） 指摘事項の改善（令和5年度受審）</p>	<p>①医学教育分野別認証評価にて上位評価となる「7年間の更新」が認定された（認定期間2024年10月1日～2031年9月30日）。評価を踏まえ、更なる医学教育充実のために医学教育センター内で指摘事項の改善を進めた。</p>

②医学教育分野別認証評価・看護（*中期）・受審に向けた準備 （令和9年度受審予定）	②留学科目及び新科目（キャリア形成看護学実習等）の運用方法や、2Qプログラムを活用した留学の促進のためのカリキュラム調整等について、適宜改善に向けた検討を進めた。
③看護学科実習運営を附属2病院看護部と協働	③講義演習実習において附属2病院看護部から講師を招き、授業を実施した。実践者による指導により最新看護に関する情報や取組を学生に教授できた。
定量的指標	
④FD受講率：80%/年	④医学科 86.7%/年、看護学科 100%/年

【5】〈都市社会文化研究科・国際マネジメント研究科・生命ナノシステム科学研究科・生命医科学研究科・データサイエンス研究科〉

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①【都市社会文化研究科】 ・学部－大学院の教育連携の強化 ・リカレント教育プログラム実施の推進	①・学部－大学院一貫教育の構築について、FDで検討を行った。 ・早期履修生申請条件について、大学正規の交換留学で1年休学した場合も申請可能とする変更を行った。 ・大学院入学への橋渡しとして実施しているエクステンション講座（アドバンスト講座）を4講座開講した。
②【国際マネジメント研究科】 ・リカレント教育プログラム（ソーシャル・イノベーション研究プログラム（SIMBA））実施の推進 ・学内生に向けた大学院進学への広報の充実	②令和6年度ソーシャル・イノベーション研究プログラム（SIMBA）修了者4名。学内生に向けた大学院進学への広報により、令和7年度入試における内部進学者は博士前期課程18%、博士後期課程50%、社会人は博士前期課程25%、博士後期課程100%となった。

<p>③【生命ナノシステム科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会人を含む優秀な学生の確保に向けた取組の推進 ・ 国際リトリートプログラムの継続等、グローバル展開の推進 	<p>③社会人を経験した学生が博士後期課程に入学した。国際リトリートプログラムで20名の学生が研究成果の発表を行った。海外からの優秀な留学生を受け入れる体制づくりを検討した。</p>
<p>④【生命医科学研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学際的連携の推進（*中期） ・ 教育研究の質向上、効率化に向けたスーパーコンピュータの供用開始 	<p>④スーパーコンピュータの全学利用に向けて説明会を開催し、各キャンパス（学生、教職員）から利用申請があった。6月の本格稼働後、10月には稼働率が日平均96.7%に達した。</p>
<p>⑤【データサイエンス研究科】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リカレント教育プログラム（DSリカレントプログラム）実施の推進 ・ 文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」による博士前期課程の入学定員増に向けた教育環境整備の実施（*重点） 	<p>⑤データサイエンス学部・研究科の収容定員増を見据えて、教育課程の構想検討し、履修プログラムの改定素案が完成した。また、新規教員採用及び学内教員公募、ならびに施設改修を進めた。本学の教育研究の基軸の一つとなるデータサイエンス学部・研究科の体制強化・教育研究環境整備を進めることができた。</p>
<p>⑥次世代研究者挑戦的研究プログラム事業の推進</p>	<p>⑥次世代研究者挑戦的研究プログラム事業（SPRING）を通して、31名（うち、新規支援18名）の博士後期課程の経済的支援を行った。新たな取組として、インターンシップ面談・キャリア支援面談の実施、合同研究発表会の見直し（海外研究者の招待講演、ポスター発表セッションの追加等）や、国内外インターンシップ・海外留学への支援を行った。また、日本学術振興会の特別研究員（DC）への応募を推奨し、本事業で支援を受けた学生から4名が合格した。</p>
<p>定量的指標</p>	
<p>⑦【データサイエンス研究科】DSリカレントプログラムの社会人受講者数：5名/年</p>	<p>⑦2名/年</p>
<p>⑧【データサイエンス研究科】データサイエンス学部からの進学者数（令和7年4月入学者数）：16名/年</p>	<p>⑧16名/年</p>

【6】〈医学研究科〉

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①リカレント教育プログラム実施の推進	①リカレント教育として、医科学専攻では科目等履修生度を使用し、「がんプロフェSSIONAL養成プラン」の学外向けプログラムを実施した。
②次世代研究者挑戦的研究プログラム事業の推進	②次世代研究者挑戦的研究プログラム事業（SPRING）を通して、医学研究科では8名（新規採択5名、既採択3名）の経済的支援を行った。令和6年度採択学生募集では、研究科での積極的な周知により、前年度を上回る学生の応募があった。医学研究科関係教職員はSPRING関係会議に定期的に参加し、担当事務局と連携し選考業務や採択者支援業務を進めた。
③学際的連携（医理連携セミナーや科目提供等）の推進（*中期）	③「医理連携セミナー」開催（2回、参加総数222名）のほか、理学部の早期履修生2名の受け入れ、「バイオインフォマティクス特講」における他研究科の同時開講などを実施した。また、医学研究科の必修講義「生命倫理セミナー」ではデータサイエンス研究科教員や都市社会文化研究科教員による講義を実施した。
定量的指標	
④教育評価アンケートの満足度：80%/年	④研究指導に対する満足度：80.3%、講義が自分の研究に役立つかどうかの満足度：85.7%/年
⑤医理連携セミナーの実施回数：2回/年	⑤2回/年（延べ222名参加）

3 時代に即した学修環境・学生支援の提供

【7】学修者本位の教育に向けた学修環境提供

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
① L M S 「YCU-Board」の目標設定及び振り返り機能の活用促進（*重点）	①新たな取組として、説明会とオリエンテーション内での目標記入の呼びかけを行い、前期は44.0%まで目標記入率が上昇した（令和5年度前期30.1%）。令和7年度に向けて学生・教員双方の負担軽減や利便性を高めるための仕様変更と機能改修を行った。
②学生の主体的な学修を支援する取組の推進（*中期）	②YCU-Board 目標設定振り返り機能と併せて、説明会等により YCU-Board ポートフォリオ機能の利用を促進した。学修成果結果がレーダーチャートで表示される機能において、履修登録の参考になるよう各科目の学修成果配分一覧を学生へ案内した。
③費用対効果等を踏まえた本学の学修・研究に必要となる資料の整備	③資料の選定において、分野別予算の考え方を導入した。電子ジャーナル契約において、価格交渉や予算の調整を行った。
定量的指標	
④資料利活用促進を目的とした展示回数：学内12回/年、オンライン6回/年	④学内13回/年、オンライン6回/年
⑤資料利活用促進を目的とした SNS の配信回数：60回/年	⑤148回/年（SNS 投稿回数）
⑥学生満足度（ガイダンス受講アンケート、学生生活アンケート等）：73%/年	⑥84.4%/年
⑦ガイダンス資料閲覧回数 ※動画視聴回数 + P D F 資料閲覧数の合計： 2,200回/年	⑦4,664回/年（動画視聴回数、PDF 資料閲覧数合計）

【8】 学生生活支援

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①在学対象の経済状況アンケートの実施及び分析による経済支援策のあり方検討の実施	①アンケートを実施・分析し、経済支援策のあり方検討を実施するとともに、国の経済支援制度等の学生への周知を徹底した。
②学生自治会の活性化を図り、学生の自発的な要望の発露を促進	②学生自治会における浜大祭や交流会、環境整備等の自発的な活動支援を行った。医学科においては学生からの意見を聞く機会として「学生懇談会」を2度開催し、学年代表学生からの要望に基づく改善（修繕等）を行った。
③課外活動補助金を見直し、学生のニーズに沿った支援の実施	③補助金申請にかかる新様式での運用の実施と検証（7月～10月）を行い、令和7年度に向けた運用と様式の改善案を策定（12月～3月）した。
④経済的に困窮する学生に対する食の支援の実施（VI地）	④「食の支援」を3回実施した。（8月、11月、1月）
⑤障害学生支援や性の多様性に関する研修等の実施による啓発	⑤学生向けにはLGBTQの理解のため、講義内での学生による発表とディスカッションの実施と、啓発資料の学内掲示を行った。教職員向けにはLGBTQ対応に関する研修の実施と、リーフレットの作成・周知を行った。
定量的指標	
⑥SDGs関連取組の課外活動支援数（VI地）（*中期）：4件/年	⑥5件/年
⑦ボランティア派遣数（VI地）（*中期）：650人/年	⑦706名/年
⑧学生定期健康診断受診率（*中期）：85%/年	⑧82.8%/年

4 多様で優秀な人材の獲得と輩出

【9】 優秀な人材の獲得	
令和 6 年度計画（指標）	令和 6 年度実績
定性的指標	
①新学習指導要領に対応した入学者選抜の実施（*新規）	①前年度からの変更点や留意点等を教職員に周知し、入学者選抜を適正に実施した。
②新学習指導要領に対応した入学者選抜方法周知のための広報活動強化（*新規）	②新学習指導要領に対応した入試方法を Web サイト、入学者選抜要項に掲載するとともに、オープンキャンパスや進学相談会等で周知を進めた。
③志願者獲得及びより優秀な学力層の学生獲得	③入試広報活動を継続して実施し、前年度を上回る志願者を獲得した。
④高大連携事業における、オンラインを活用したプログラムの神奈川県内（市立・県立・私立）高校への展開（VI地）	④共通教養科目「病気を科学する」について、オンライン単日受講受入れのプログラムを新規に立ち上げた。市立高校・県立高校に加え、私立高校へも展開し、計 56 名の参加が得られた。
⑤横浜市教育委員会と連携した市立高校を対象としたプログラムの実施（VI地）（*中期）	⑤市立高校の重点校 3 校を中心に、教員派遣による模擬講義や高校の必修である「総合的な探究の時間」において、生徒の研究発表への本学教員による講評や、本学学生による生徒の探究活動のサポート（一部高校のみ）を新たに行った。
定量的指標	
⑥「教育理念・目標、教育内容・カリキュラム」を選択した学生割合（*中期） 第 3 期の平均：（82%）超/年	⑥89.6%/年
⑦交流レベルの落ちている既存協定校との交換留学活性化（VIIグ）：3校/年	⑦4校/年（ウィーバー、淑明女子、台湾科技、オレブロ）
⑧外国人講師招へいによる英語で学ぶ科目提供（VIIグ）履修者 60 名/年、開講科目 2 件/年、外国人講師招へい人数 2 名/年	⑧履修者 55 名/年、開講科目 2 科目（英語プレゼンテーション技術 I・II、Topics in accounting A）、外国人講師招へい人数 2 名/年

⑨交換留学生満足度調査満足度（Ⅶグ）：80%/年	⑨91.2%/年（前期：100%、後期：83.3%）
⑩交換留学生数（Ⅶグ）：前年度比 110%	⑩前年度比 158.1%（+48.1%） （R5 年度人数：43 名、R6 年度人数：68 名）

【10】キャリア支援

令和 6 年度計画（指標）	令和 6 年度実績
定性的指標	
①国の「インターンシップを始めとする学生のキャリア形成支援に係る取組の推進に当たっての基本的考え方」に基づく新たなインターンシップの適切な実施（Ⅵ地）（*重点）	①国の考え方に基づき、市内企業等の受入先や本学教員と連携し、新たなルールに応じたインターンシップを企画・実施した。
②低学年次から学年進行に沿ったキャリア教育・キャリア形成支援の実施（Ⅵ地）	②学部 2 年次から対象となる「キャリア教育プログラム」を新設した。また、「学内合同企業セミナー」の通常開催に加え、就職活動の早期化に対応して年内開催を実施するとともに、参加対象を低学年次にも拡大し、学年進行に沿ったキャリア教育・支援を行った。
③外国人留学生を含む多様な属性や、就職・大学院進学等、幅広い進路選択のニーズに応じたキャリア支援イベント等の実施（Ⅶグ）	③留学生就職促進教育プログラム認定制度（YCU-ADVANCE Program）を活用した外国人留学生向けの就職支援や、「理系キャリア形成セミナー」、「海外留学とキャリアを考えるセミナー」を新たに企画・実施し、多様な属性やニーズに応じたキャリア支援イベントを展開した。
④次世代研究者挑戦的研究プログラムを活用した、博士後期課程の学生に対するキャリア支援の充実（Ⅵ地）	④次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING 事業）とキャリア支援センターの連携を推進し、web サイトの開設（9 月）やイベント情報等の相互周知を行った。また、SPRING 事業のキャリア支援講座を博士後期課程の学生全体へ公開するとともに、SPRING 支援学生に対するキャリア/インターンシップ個別面談を行うなど、博士後期課程の学生へのキャリア支援を強化した。

定量的指標	
⑤就職希望者における就職率（*中期）：全国平均値1%超/年	⑤99.1% ※全国平均未98.0%
⑥学生満足度（進路関連）（*中期）：第3期の平均（89%）超/年	⑥集計中
⑦看護学科卒業生の附属2病院への就職率（VI地）（*中期）60%/年	⑦70.1%/年
⑧国内就職希望の外国人留学生における就職率・内定率（VIIグ）（*中期）： 第3期の平均（83%）超/年	⑧集計中
⑨YCU-ADVANCE Program 修了率（VIIグ）80%/年	⑨85.7%/年

5 社会人の学び直し

【11】リカレント教育をはじめとする社会ニーズに対応したプログラムの充実

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①リカレント教育プログラム実施の推進（【5】【6】再掲）（VI地）	①再掲のため【5】【6】参照
②社会ニーズに対応した質の高いエクステンション講座の実施（VI地）	②アドバンストエクステンション講座では、新たな試みとして企業等から協賛金を募り、一般・協賛企業所属者に向けた講座を開講した。また、学外（崎陽軒、金沢区観光協会、金沢区シティガイド協会等）と連携して地元を再発見する講座を企画し、参加者から高い評価（満足度平均85%）を得た。
定量的指標	
③「リカレント教育」に係るプログラム設置数（VI地）（*中期）：12件/年	③12件/年
④YCU医療経営・政策プログラム社会人受講生満足度（VI地）：80%/年	④92.5%/年
⑤DSリカレントプログラム受講生満足度（VI地）：80%/年	⑤100%/年（※受講生2名のため参考値）
⑥がんプロ事業のリカレントプログラム受講生満足度（VI地）：80%/年	⑥100%/年

Ⅱ 研究

1 先進的・学際的研究等の推進

【12】先進的な医科学研究の推進

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①【附】産学官連携を中心とするオープンイノベーション推進と横浜臨床研究ネットワーク活性化により、橋渡し研究の推進、社会実装の加速を実施（Ⅵ地）（Ⅶグ）	①・オープンイノベーション推進による新規研究プロジェクト開始：3件/年 ・横浜臨床研究ネットワークを活用した新規研究プロジェクト開始：3件/年 ・メディカルケアテックパートナーリングカンファレンス実施による病院コメディカルの企業への技術指導契約締結：2件/年
②【附】各診療科に臨床研究指導員・管理員の配置体制を敷いて臨床研究支援を実施	②・臨床研究指導員セミナーをグループワーク形式で開催し、指導員の審査に対する倫理的知識の習得を図った。 ・臨床研究管理員には各診療科内における研究課題の適正な管理を依頼し、定期報告等の期限までの提出率を向上することができた。
定量的指標	
③主要な学術誌等掲載論文数（*中期）：2,203件/5～6年度累計（進捗率33.3%）	③2,112件/5～6年度累計（進捗率31.2%）
④主要な学術誌等掲載論文数に対するTop10%論文数（*中期）：288件/5～6年度累計（進捗率33.3%）	④222件/5～6年度累計（進捗率25.7%）
⑤臨床研究法における臨床研究の実施件数（*中期）：15件/年	⑤10件/年
⑥新規治験の受入件数（医師主導治験も含む）受入件数（*中期）： 【附】25件/年 【セ】22件/年	⑥【附】31件/年 【セ】32件/年

【13】各領域における研究活動の推進

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定量的指標	
①主要な学術誌等掲載論文数（再掲【12】）（*中期）：2,203件/5～6年度累計（進捗率 33.3%）	①主要な学術誌等掲載論文数（*中期）2,112件/5～6年度累計（進捗率 31.2%）
②主要な学術誌等掲載論文数に対する Top10%論文数（再掲【12】）（*中期）：288件/5～6年度累計（進捗率 33.3%）	②222件/5～6年度累計（進捗率 25.7%）

2 オープンイノベーションの推進

【14】 オープンイノベーションの推進

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①産学官共創オープンイノベーション研究施設の整備（*重点）	①福浦キャンパスに産学官共創オープンイノベーション研究施設としてオープンイノベーションラボ棟の本棟と別棟が竣工した。
定量的指標	
②ベンチャー創出累計数（VI地）（VIIグ）（*中期）：11件/累計（進捗率 73.3%）	②14件（進捗率 93.3%）
③民間企業等との共同・受託研究数（VI地）（VIIグ）（*中期）：734件/5～6年度累計（進捗率 33.3%）	③784件/5～6年度累計（進捗率 35.3%）
④共創イノベーションセンターが主導する共同・受託研究にかかる新規契約件数：10件/年	④10件

3 研究基盤の強化及び支援体制の整備

【15】研究基盤の強化

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定量的指標	
①科研費採択件数（*中期）：1,136件/5～6年度累計（進捗率 33.3%）	①1,176件/5～6年度累計（進捗率 34.5%）
②科研費獲得金額（*中期）：1,992百万円/5～6年度累計（進捗率 33.3%）	②2,129百万円/5～6年度累計（進捗率 35.6%）

【16】研究者の育成

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定量的指標	
①科研費採択件数（再掲【15】）（*中期）：1,136件/5～6年度累計（進捗率 33.3%）	①1,176件/5～6年度累計（進捗率 34.5%）

Ⅲ 医療

【附】【セ】はそれぞれの病院での個別の計画・実績を表しています。 【附】…附属病院 【セ】附属市民総合医療センター

1 患者本位の医療の提供と患者安全の取組

【17】患者本位の医療の提供

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①【附・セ】臨床倫理コンサルテーションチーム活動を通じて、臨床倫理的課題に対する対応力の向上を推進し、上部組織である臨床倫理委員会でも倫理的課題が含まれる事案への審議を実施	①【附】臨床倫理コンサルテーションチーム活動を通じて、臨床倫理的課題に対する適切な対応が行われた。臨床倫理委員会への上程案件はなかったが、チーム内での解決が可能であったことから、実効性の高い活動が継続された。 【セ】臨床倫理コンサルテーションチーム活動を通じて、臨床倫理的課題に対する対応力の向上を推進し、上部組織である臨床倫理委員会でも倫理的課題が含まれる事案への審議を実施した。
②【セ】医学的知識の充実や患者本位の意識向上を図るため、院内研修会、eラーニングによる研修の実施	②【セ】コンプライアンス研修や心肺蘇生法に関する動画、実技講習後のアンケートを必須項目としたコースをeラーニングで開講した。
③【セ】患者・医療者のアドバンス・ケア・プランニングの理解促進と患者の意思決定支援	③【セ】入院後早期から患者・家族の意思決定を支援した。
④【附・セ】患者ニーズ等を踏まえた日帰り手術の推進	④【附】外来手術室での日帰り手術を推進した。 【セ】生殖医療センターの整備により、排卵手術を外科処置室で行い、空いた手術室を日帰り手術等に活用した。
⑤【附】療養環境の向上の推進	⑤【附】入院曜日平準化に取り組み、より柔軟な入院の受入を推進した結果、週末の稼働率が3%以上向上した。
定量的指標	
⑥患者満足度（*中期）：【附】78%/年 【セ】78%/年	⑥【附】77.4%/年 【セ】77.9%/年

【18】安全・安心な医療の提供

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
① 【附・セ】医療の質向上のため「医療の質可視化プロジェクト」に参加 【セ】臨床指標の公表と指標の分析、改善活動の実施	① 【附・セ】「医療の質可視化プロジェクト」に参加し、データを提出した。 【セ】臨床指標の分析結果をホームページに公開した。
② 【附・セ】福祉保健センターや地域の医師会と連携し、新興感染症等の発生を想定した訓練の実施	② 【附】新型インフルエンザ発生時に、医療関係機関と行政で迅速に情報を共有し、早急に体制を確立することを目的とし、訓練を行った。Web 会議形式により、関係機関と緊急時の情報共有のシミュレーションを実施した。 【セ】11月に南区感染対策連携会議（新興感染症シミュレーション訓練）をハイブリット開催で実施した新規に介護施設からの参加もあった。
③ 【附】新興感染症の迅速検査及び診療体制の構築	③ 【附】構築に向けて、検討を行った。
④ 【附・セ】個人情報の適正な管理に向けた対策の実施	④ 【附】毎月コンプライアンス通信を発行するとともに、臨床部長会にて個人情報保護責任者より漏えい事案の説明・再発防止策を報告し、主体性を高めた。 【セ】10月に6部署を対象に相互点検を実施した。また、7月、10月、1～2月のeラーニングで個人情報保護に関する研修を実施した。
⑤ 【附・セ】計画的な施設・設備の改修	⑤ 【附】老朽化した設備の更新計画を作成した。 【セ】計画通り施設整備工事を進めた。
⑥ 病院機能評価「一般病院3」継続：「認定」（*重点・中期） 【附】令和8年度受審予定【セ】令和6年度受審予定	⑥ 【附】センター病院の自己評価調査票の状況や受審結果を踏まえ、附属病院での状況を確認し機能改善を進めた。 【セ】5月訪問審査受審、10月に補充的な審査を受審、その結果、条件付きではあるが認定された。令和7年8月末までに改善取組報告及び改善の実績の分かる資料を機構へ提出する。

定量的指標	
⑦医療安全管理研修受講率（*中期）：【附】100%/年【セ】100%/年	⑦【附・セ】100%/年
⑧感染対策研修受講率：【附】2回/年100%【セ】2回/年100%	⑧【附・セ】2回/年 100%/年

【19】医療におけるDXの推進

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①【附・セ】研究等支援を目的とした病院情報システムのデータ抽出・提供の実施（VI地）	①【附】データ抽出の速やかな対応を継続して行った。 【セ】申請に基づき、審査決裁を経て適切にデータの抽出・提供を実施した。
②【附・セ】DPCデータ等による経営改善やクリニカルパスによる標準化及び医療の質向上に向けた分析の実施（VI地）	②【附】分析アプリを作成し、クリニカルパスの分析・改善に取り組んだ。 【セ】Center DPC Timesの発行や、DPCコーチングを開始した。クリニカルパス分析は病院長面談時に共有し、在院日数等の改善に取り組むとともに、38種の新規パスを作成し、76種のパスの見直しを行った。
③【附・セ】サイバー攻撃に対する訓練の実施	③【附】3月に病院幹部、救急科医師等が参加し、机上での本部訓練を行った。 【セ】1月に情報管理運営委員会のメンバーにて、サイバー攻撃を想定した机上訓練を行った。
④病院情報システムの統合に向け、システム構築及び運用調整の実施（令和8年度まで）（*重点・中期）	④【附・セ】2病院の病院情報システム統合に向け、2病院の医療者が参加する25のワーキングを立ち上げて検討を行った。
定量的指標	
⑤情報セキュリティ研修の開催：【附】1回/年【セ】1回/年	⑤【附・セ】1回/年（e-ラーニング形式による）

【20】 チーム医療の強化

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①【附】多職種からなるAYA世代支援チームの取組の推進	①【附】他病院からの患者紹介を受けた際、AYAチームによる受入検討を実施した。
②【セ】緩和ケアチームとの連携・活用による緩和ケアの推進	②【セ】緩和ケア早期介入と各部署の緩和ケアチーム活用を推進した。
③【附・セ】病院長を中心に各種院内会議において、病院の将来像や重点項目等を決定し、院内周知を実施	③【附】病院長自ら、病院の経営状況を把握し、経営改善に向けた取組を集約して各月の臨床部長会で発信した。施設整備委員会の委員長を病院長が務め、各部署からの施設整備要望に対し、採算性や将来性、必要性等から優先順位を決定した。 【セ】毎月の部長会で病院長自ら経営についてのプレゼンを行い、経営状況や経営方針については、全職員受講のeラーニングを開講した。また、部長会や院内一斉配信メールで周知を実施した。
④【附・セ】経営に関する会議を開催し、各病院の課題解決と経営安定化に向けた取組の推進（*重点）	④【附】「病院機能変革プロジェクト」を設置し、病院運営上の課題解決と経営の安定化に取り組んだ。コマンドセンターの導入によって病床管理の効率化が図られた。また、コマンドチームを設立し、経営改善に向け取組を推進した。 【セ】経営戦略会議を開催し、病院の課題解決に向けて議論した。また、経営改善に資する講演会の開催や、他病院の視察・比較分析を行った。
定量的指標	
⑤クリニカルパス適用率（*中期）：【附】51%/年 【セ】56%/年	⑤【附】52.9%/年 【セ】56%/年
⑥DPC入院期間Ⅱ以内の退院割合（*中期）：【附】76%/年 【セ】75%/年	⑥【附】76.2%/年 【セ】74.3%/年

2 質の高い医療の提供

【21】 高度で質の高い医療の提供

令和 6 年度計画（指標）	令和 6 年度実績
定性的指標	
①【附・セ】医療機器や施設・設備について、附属 2 病院統合を踏まえた共同購入や工事の実施	<p>①【附・セ】附属 2 病院統合を踏まえた中長期修繕計画を作成し、優先順位付けを行うとともに予算編成に活用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次年度の購入予定機器の選定に向けて、2 病院での機種統一などによる価格削減の検討を行った。
②【附】遠隔 I C U 事業の推進（VI 地）	<p>②【附】特定集中治療室遠隔支援加算の施設基準である医師少数地域の医療機関支援として、国際医療福祉大学病院（那須塩原市）との調整が完了し、令和 7 年 6 月からの支援開始が決定した。また、支援先病院からの負担金徴収条件について妥結し、覚書締結に至った。</p>
③【附・セ】重症系病床の拡充に向けた工事の実施（*重点）	<p>③【附】重症系病床（HCU）を 21 床へ拡充する改修工事を実施した。</p> <p>【セ】本館 3 階 GHCU 2 床増床する改修工事を実施した。</p>
④【附・セ】先進医療申請の可能性のあるものについて、早期に厚生労働省の先進医療事前相談を受け、研究計画書作成を実施	<p>④【附】先進医療 B（協力機関）の申請を 1 件実施し、8 月に受理された。2 月に先進医療 A の開始準備について相談を受け、施設要件の確認を実施、申請の準備を進めた。</p> <p>【セ】先進医療 A の申請を 1 件実施し、3 月に受理された。その他、先進医療 A 2 件の申請のため施設基準要件にある症例数の実施を進めている。</p>
⑤【附】臨床研究中核病院の承認要件を維持できる研究力を保持することを目指し、研究実施体制や研究支援体制の拡充策を検討し施行（VI 地）	<p>⑤【附】SD 評価に臨床研究にかかる項目を加え、研究者のモチベーション向上を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次世代臨床研究センターでは、新たにミッション・ビジョンを策定し、各室の機能の再整備、人材配置の最適化を推進した。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ YCU 共創イノベーションセンターの設立により産官学連携及び外部資金獲得による研究活動が活性化した。 ・ 次世代臨床研究センター、YCU 共創イノベーションセンターの協働により、研究シーズの発掘、研究費申請等から臨床研究のサポートまでシームレスな研究者支援を実現した。
⑥【附・セ】クオリティインディケーターに基づく医療の質の向上（VI地）（*中期）	<p>⑥【附】臨床評価指標の算出結果を集約し、課題共有ミーティングや委員会で説明・内容の確認やホームページへの掲載を行った。</p> <p>【セ】「医療の質可視化プロジェクト」に参加し、データを提出した。また、臨床指標の分析結果をホームページに公開した。</p>
定量的指標	
⑦手術件数（VI地）（*中期）：【附】7,500件/年 【セ】9,400件/年	⑦【附】7,642件/年 【セ】9,761件/年
⑧先進医療申請のための先行研究着手件数（VI地）（*中期）： 【附】1件/年 【セ】1件/年	⑧【附】2件/年 【セ】1件/年
⑨救急応需率（VI地）（*中期）【附】90%/年【セ】90%/年（三次救急）、85%/年（二次救急）	⑨【附】92.9%/年 【セ】97.5%/年（三次救急）、93.6%/年（二次救急）

【22】医療の国際化への対応

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①【セ】JMIP対策WGの運営（Ⅶグ）	①【セ】JMIP対策のWGを実施し、次年度、附属2病院ともにJMIPを受審し認証取得を目指す方針を決定した。
②【附・セ】外国人患者のニーズに対応した環境の整備（Ⅶグ）（*中期）	②【附】遠隔医療通訳タブレットを新たに1台設置した。またマニュアルの見直し等、使用環境の整備を行い、タブレットの利用が促進された。 【セ】外国人患者のニーズから1階患者相談窓口に通訳窓口を置き、スムーズに外国人患者対応ができる体制を整えた。

3 政策的医療への貢献、地域医療の推進

【23】政策的医療の推進	
令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①【附・セ】地域がん診療連携拠点病院として、神奈川県がん診療連携協議会及び各部会に参加し、院内への情報発信や情報共有の実施（VI地）	①【附・セ】神奈川県がん診療連携協議会及び各部会に参加し、連携病院で意見交換や情報共有を行った。
②【附・セ】附属病院とセンター病院の新たながんゲノム連携体制による更なるゲノム医療の推進（VI地）（*新規・重点）	②【附・セ】2病院でがんゲノム連携体制を構築し、毎週月曜日（祝祭日を除く）に2病院が連携してエキスパートパネルを開催し、症例の検討を行った。
③【附・セ】「災害拠点病院」として、DMAT隊員を中心とした現場医療救護活動の実施（VI地）	③【附】都心南部直下地震を想定した大規模地震時医療活動訓練に参加し、当該活動に係る組織体制の機能と実効性に関する検証を行うとともに防災関係機関の相互協力の円滑化を図った。 【セ】DMAT隊員養成研修や技能維持研修等に参加した。国や県が開催する災害訓練（大規模地震時医療活動訓練）にDMATインストラクターとして企画側へ参画した。隊員の技能維持・向上に務め、災害拠点病院の対応力向上を図った。
④【セ】神奈川県周産期救急医療システムの基幹病院として、緊急性や重症度の高いハイリスク妊産婦及び新生児の受入れの実施（VI地）	④【セ】総合周産期母子医療センターは、市内唯一の妊娠22週目の出産に対応可能な医療機関として、母体又は胎児に対するリスクの高い患者及び救急患者の受入れを積極的に行った。
定量的指標	
⑤救急応需率（VI地）（*中期）（再掲【21】）：【附】90%/年【セ】90%/年（三次救急）、85%/年（二次救急）	⑤【附】92.9%/年 【セ】97.5%/年（三次救急）、93.6%/年（二次救急）
⑥不妊治療件数（VI地）（*中期）：【セ】男性205件/年、女性195件/年	⑥【セ】男性209件/年、女性267件/年

【24】 地域医療への貢献

令和 6 年度計画（指標）	令和 6 年度実績
定性的指標	
①【附・セ】訪問や研修等を通じた病病連携の強化による医療機能分化の推進（VI地）	①【附】医療機関訪問件数：73件（うち医師同行60件）、地域連携セミナー：4回（参加人数38人）、メーカー共催・後援研修会8回 【セ】医療機関訪問件数：127件（うち医師同行48件）、地域医療連携研修会：52回（参加人数2,085人）
②【附・セ】2病院の新WebサイトのSEOやユーザビリティに係る効果測定による広報機能の強化（VI地）	②【附】リニューアル前後における同時期の2か月分を比較した結果、ユーザー数13.33%、平均エンゲージメント時間が9.94%増加した。 【セ】Web制作会社からの効果測定レポートを参考にする等、2病院・広報担当とWebリニューアル後の課題を共有しながら広報強化を行った。診療科ページを中心とした更なる魅力づくりに取り組んだ。
定量的指標	
③紹介割合（VI地）（*中期）：【附】87%/年 【セ】100%/年	③【附】88.2%/年 【セ】96.3%/年
④逆紹介割合（VI地）（*中期）：【附】52%/年 【セ】50%/年	④【附】58.1%/年 【セ】54.9%/年
⑤外来初診患者数（VI地）（*中期）：【附】160人/日 【セ】183人/日	⑤【附】163人/日 【セ】172人/日
⑥新入院患者数（VI地）（*中期）：【附】18,000人/年 【セ】19,530人/年	⑥【附】18,906人 【セ】19,893人
⑦DPC入院期間Ⅱ以内の退院割合（VI地）（再掲【20】）（*中期）： 【附】76%/年 【セ】75%/年	⑦【附】76.2% 【セ】74.4%（暫定）

4 明日を担う質の高い医療人材の育成と活用

【25】医療人材の育成

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
<p>①【附・セ】高度化・複雑化する医療に対応するため、質の高い看護師・コメディカルの育成（VI地）</p>	<p>①【附】看護師は、YCU-N キャリアラダーを用いて、看護実践力の向上を図った。また、各分野における専門・認定看護師等を育成し、医療チーム等への参画により組織横断的な役割を担った。退院支援機能及び患者サポートセンター機能の強化を目的に、地域の訪問看護ステーションへの看護師の outgoing を実施した。コメディカルは次年度実施に向けて、各職種で策定したキャリアラダーに該当する研修計画の準備を進めた。</p> <p>【セ】入職後まもない看護師・コメディカルを対象に院内の医療安全や感染対策の研修を実施したほか、コメディカルを対象に外部講師によるマナー研修を実施した。</p> <p>看護部では、附属2病院・看護学科との連携事業を実施した。また国際交流の一環として、海外からの研修生や見学者の受け入れを2件実施した。</p>
<p>②【附・セ】専攻医及び臨床研修医の確保と育成（VI地）</p>	<p>②【附】11、1月にJMECC（内科救急・ICLS講習会）を開催した。2月に指導医養成講習会を開催した。毎月の研修委員会や毎週の担当者ミーティングにて、研修医の教育支援体制についての協議を行い、医科・歯科どちらも全員修了認定が得られた。</p> <p>【セ】指導医による定期的なセミナー開催や、担当制によるクラス担任面談（年2回）を実施した。</p>

定量的指標	
③特定行為研修を修了し、特定行為に従事する看護師（VI地）（*中期）【附】 3名/年【セ】 2名/年	③【附】3名/年 【セ】2名/年
④初期研修医のマッチング率（VI地）（*中期）【附】100% 【セ】100%	④【附】100% 【セ】100%
⑤初期臨床研修医マッチング登録者数（VI地）（全国大学附属病院） 【附】5位以内【セ】5位以内	⑤【附】5位 【セ】4位
⑥臨床実習指導者講習会の受講者数（VI地）【附】1名/年【セ】8名/年	⑥【附】8名/年 【セ】7名/年

IV 法人経営

1 経営改革を強力に推進するガバナンスの強化

【26】ガバナンス強化

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①「公立大学ガバナンス・コード」に基づく体制の推進（理事長直轄の「監査室」設置）（*中期）	①令和6年度4月に理事長直轄の監査室を設置し、どの部門からも独立し公平に全法的な立場で内部監査を行うことが可能となった。令和6年度については、研究費が適切に執行されているかについて監査を実施した。また、内部通報制度について、令和7年度から法人外窓口のほかに新たに法人内窓口を設置し、事務局から独立した監査室が当該窓口を担うこととなった。
②法人に関する情報の適切な開示の継続	②中期計画・年度計画、業務実績報告書及び財務諸表をはじめとした財務情報や、教育・研究にかかわる主要なデータを本学 Web サイトに公開した。
③「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」への参画等によるSDGs推進	③計画どおり実施した。
定量的指標	
④コンプライアンス推進委員会の開催：2回/年	④2回/年(10月、3月)
⑤内部通報制度委員会の開催：2回/年	⑤2回/年(6月、11月)

2 不断の経営改革及び持続可能な経営のための自己収入確保

【27】DX推進及び業務改善

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①DXの方針に基づく業務改善の推進（*中期）	①AI等を活用した経営改善ワーキンググループを組織し、今後の改善に向けた2カ年に渡る取組内容を定めた。
②LMS「YCU-Board」の目標設定及び振返り機能の活用促進（*重点）（再掲【7】）	②新たな取組として、説明会とオリエンテーション内での目標記入の呼びかけを行い、前期は44.0%まで目標記入率が上昇した（令和5年度前期30.1%）。また、令和7年度に向けて学生・教員双方の負担軽減や利便性を高めるための仕様変更と機能改修を行った。
③研究DXにおける研究データの管理・公開に関する運用体制の整備	③・学内の各種データの一元管理を可能とする研究者データベースシステムを導入した。 ・教員情報をまとめた外部公開ページを改修し、視認性、検索性が向上した。
④Web決済の推進	④計画どおりweb決済システムの運用を全キャンパスで推進した

【28】自律的な運営に資する外部資金獲得施策の実施

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定量的指標	
①科研費獲得金額（再掲【15】）（*中期）：1,992百万円/5～6年度累計（進捗率33.3%）	①2,129百万円/5～6年度累計（進捗率35.6%）
②寄附獲得額（*中期）500百万円/5～6年度累計（進捗率25%）	②285百万円/5～6年度累計（進捗率14%）

【29】 法人全体の効率的かつ効果的な運営

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①経営改革に資する取組の推進（*中期・重点）	①法人幹部で構成する「改革推進会議」を中心に、大学部門の収入拡充・支出削減に向けた事業見直しを行うとともに、附属2病院では、病院長のマネジメントのもと経営改善を実施した。特にセンター病院では昨年度比9億円の収支改善が見られたものの、法人全体としては赤字決算となった。
②文部科学省「大学・高専機能強化支援事業」によるデータサイエンス学部・データサイエンス研究科の機能強化（学部・研究科あり方PJ）（*重点）	②データサイエンス学部・研究科の収容定員増を見据えて、教育課程の構想検討し、履修プログラムの改定素案が完成した。また、新規教員採用及び学内教員公募、ならびに施設改修を進めた。本学の教育研究の基軸の一つとなるデータサイエンス学部・研究科の体制強化・教育研究環境整備を進めることができた。
③「地域中核・特色ある研究大学」に向けた目標管理の実施（地域中核事業推進PJ）（*重点）	③・地域中核事業推進PJ内でPMO（Project Management Office）機能を試し事務組織横断の体制で課題解決の進捗管理を行った。 ・地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）の採択に至った。
④教育・研究・医療・事務の各分野のDX推進に向けた目標管理の実施（DX推進PJ）（*重点）	④DX推進PJを経営改善PJとして再編し、経営に資する業務改善・運用改善の課題共有と取組の進捗管理を行った。
⑤【附・セ】経営に関する会議を開催し、各病院の課題解決と経営安定化に向けた取組の推進（再掲【20】）（*重点）	⑤【附】「病院機能変革プロジェクト」を設置し、病院運営上の課題解決と経営の安定化に取り組んだ。コマンドセンターの導入によって病床管理の効率化が図られた。また、コマンドチームを設立し、経営改善に向け取組を推進した。 【セ】経営戦略会議を開催し、病院の課題解決に向けて議論した。また、経営改善に資する講演会の開催や、他病院の視察・比較分析を行った。

3 コンプライアンス推進、リスクマネジメントの確立

【30】コンプライアンスの推進

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①時宜に応じたコンプライアンスに係る啓発活動の実施（*中期）	①「コンプライアンスマインド」通信を年10回配信し、時宜に応じたコンプライアンス意識向上への啓発活動を行った。
②個人情報取扱注意強化月間の設定	②7月を個人情報取扱注意強化月間として研修、各種学内広報誌へのチラシ掲載など注意喚起・啓発活動を行った。
③内部通報制度の適正な運用	③通報窓口を見直し、より効果的な制度に変更するとともに経費の削減につなげた。
定量的指標	
④コンプライアンス関連通知の発出：3回/年	④5回/年
⑤コンプライアンス関連研修の実施：3回/年	⑤3回/年（4月、7月、1月実施）
⑥情報セキュリティ研修の実施：2回/年	⑥2回/年（全教職員対象の情報セキュリティ研修・模擬メール訓練）

【31】リスクマネジメント・危機管理

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①内部統制システムに基づく業務の適正な執行（*中期）	①顕在化したリスクである事務処理ミス等及び事件・事故に係る報告の集約・共有を行うとともに、潜在的リスクへの対応としてリスクマップの更新を行った。
定量的指標	
②防災訓練の実施：大学5回/年【附】5回/年【セ】5回/年	②防災訓練の実施 【大学】8回/年 【附】10回/年 【セ】9回/年

4 教職員エンゲージメントの向上

【32】人材の育成と活用

令和 6 年度計画（指標）	令和 6 年度実績
定性的指標	
①人材育成研修の実施（*重点）	①職位に応じた研修を拡充し、実施した。
②ニーズに沿った職員研修の実施（*重点）	②Office 等のスキル研修の他、法人状況に合わせ、初めて開示請求研修を実施した。
③【附・セ】病院経営に資する人材育成の推進のため、「YCU 医療経営・政策プログラム」や「ソーシャル・イノベーション研究プログラム（S I M B A）」の履修支援	③【附】「YCU 病院経営プログラム」に 6 名（医師 5 名、看護師 1 名）が受講 【セ】「YCU 病院経営プログラム」に 3 名（医師・看護師・コメディカル各 1 名）が受講
④【附】各部のキャリアプランに沿った院内外における研修・セミナーの履修支援	④【附】研修・セミナー参加に関する費用を公費で支出し、受講を促進した。700 件弱の研修費・学会費を補助し、職員のスキル向上を支援した。
⑤【附・セ】管理職向けに病院経営を学ぶ外部研修（病院経営者育成塾等）への参加の推進	⑤【附】病院経営者育成塾に係長級 1 名が参加している。また、附属 2 病院合同で、新採用及び異動の事務職員を対象に病院経営に関する「病院事務職員基礎研修」を開催した。 【セ】神奈川県主催のトップマネジメント研修などの受講勧奨を行った。
⑥教職員意識調査（人事制度・キャリア形成関連）（*中期） R7 に実施	⑥-（R7 に実施）

【33】教職員が生き生きと働くための組織風土の醸成

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
①ダイバーシティ推進計画の教職員や学生への周知及び関連情報の発信（VIIグ）	①・LGBTQ 関連の展示を学内2か所で実施した。 ・女性リーダー活躍研修を実施した。
②法定雇用率引上げに向けた、障害者の配属職場の新規開拓	②今まで障害者配属の無かった6つの部署に、新たに障害者を配属した。
③【附・セ】病院職員の労働環境向上への体制づくり、取組の推進・実施	③【附】院内保育所の一時保育と曜日限定保育の利用枠を統合し、利用要件や1日あたりの定員数も見直した結果、医療従事者がそれぞれの勤務形態に合わせて柔軟に保育所を利用できるようになった。また、キャンセル料期日の緩和など職員がより利用しやすい仕組みづくりについて検討を進め、令和7年度からの施行を予定している。 【セ】新体制での「診療支援部」のもと、DAの採用確保やDA業務の拡充等により医師の負担軽減を推進したほか、多職種へのタスクシフト・タスクシェアを推進するなど医療従事者が働きやすい環境を整備した。
④【附・セ】医師の働き方改革の着実な推進・実施（*重点）	④【附】長時間労働医師に対する面接指導が義務化されたことを受け、該当者への面接指導を実施した。また面接指導実施にあたり、新たに1名を面接指導医師として追加し、体制強化を図った。医師の勤怠管理システムが本格稼働したことで、これまで不明確であった兼業時間を合わせた時間外労働の把握が可能となり、各医師の業務の全体像を踏まえた課題の共有・改善策の検討を進めた。 【セ】医師事務作業補助者等他職種へのタスクシフト・シェア、各診療科部長宛に時間外・休日労働時間実績の配信と部長会での情報共有、補助金を活用した勤務環境改善等を実施した。結果として、年間の上限規制（1,860時間）を超える医師は発生せず目標を達成した。

⑤【附・セ】医師の事務作業負担軽減の推進のため、上位区分の医師事務作業補助体制加算の取得	⑤【附】医師事務作業補助者を専門職化し、処遇改善を行った。令和8年度の上位加算の取得を目指し、採用活動・人材確保を進めた。 【セ】上位区分の15対1を4月に届け出た。
⑥教職員意識調査（ダイバーシティ推進関連）（Ⅶグ）（*中期） R7に実施	⑥－（R7に実施）
定量的指標	
⑦離職率：看護職（1年以内）10%以下/年、看護職以外（3年以内）10%以下/年	⑦看護職（1年以内）15.57%/年、看護職以外（3年以内）10.87%/年
⑧障害者雇用率（*中期）：2.8%/年（法定雇用率）	⑧2.81%/年
⑨配偶者の出産に伴う休暇（3日以上）の取得率（*中期）：100%/年	⑨79.2%/年（R5年度実績から25.4ポイント増加した） ※令和5年度53.8%、令和4年度34.0%
⑩ダイバーシティ推進計画関連情報周知（Ⅶグ）：3回/年	⑩3回/年（LGBTQ展示・今年度の取組・多様な性について周知）
⑪医師事務作業補助者数（*中期）：【附】32名 【セ】44名	⑪【附】34名 【セ】46名

5 YCUの価値向上

【34】 創立 100 周年事業の実現

令和 6 年度計画（指標）	令和 6 年度実績
定性的指標	
①創立 100 周年記念事業プロジェクトの実施（* 中期）	①・創立 100 周年実行委員会を 6 回開催した。 ・取組内容を精査し、厳しい経営状況を考慮したロードマップに改訂した。 ・駅前での代替案内掲示により京急金沢八景駅の広告を廃止し、支出を削減した。 ・学生企画として 100 周年記念動画を制作し、学内外での機運醸成に貢献した。 ・百年史 Web サイトを公開した。
定量的指標	
②講演会開催件数：2 回/年	②5 回/年（イベント開催件数含む）
③百年史・関連リーフレット発刊回数：2 回/年	③ 3 回/年（本学歴史紹介リーフレット 2 回、100 周年 PR リーフレット 1 回発刊）

【35】 卒業生連携

令和 6 年度計画（指標）	令和 6 年度実績
定性的指標	
①卒業生と大学のつながりを強化する取組の実施（VI地）（* 中期）	①卒業生向け「YCU 通信」の発行や同窓会組織との連携を実施した。
定量的指標	
②卒業生と大学とのつながりを強化するためのイベント開催（VI地）：4 回/年 （再掲【10】、【11】）	②5 回/年（ホームカミングデー等卒業生と連携したイベント）

【36】横浜市と連携したグローバルネットワークの構築

令和 6 年度計画（指標）	令和 6 年度実績
定量的指標	
①横浜市と連携した国際交流活動の実施件数（Ⅶグ）（*中期）：7 件/年	①8 件/年
②世界大学ランキング 500 位以内の海外大学と交流を実施する協定数（Ⅶグ）：3 校/年	②3 校/年（UK・アペリストウィス大学、UK・ポーツマス大学、豪・キャンベラ大学）

【37】戦略的広報の展開

令和 6 年度計画（指標）	令和 6 年度実績
定性的指標	
①広報戦略の推進（*中期）	①令和 5 年度に策定した広報戦略にもとづき、具体的な取組や広報の留意点について、広報委員会等で検討した。
②研究成果の国内外への情報発信	②研究成果に関するプレスリリース（国内 88 件、海外 2 件）、記者会見（1 件）を行った。
③教職員の広報マインドの醸成	③教職員一人ひとりが広報パーソンとなり効果的な情報発信に取り組むために、広報基礎研修（11/29：参加者 29 人）、広報力アップ！伝わるデザイン&プロモーション研修（3/19：参加者 17 人）を実施した。
定量的指標	
④プレスリリースメディア 掲載率 90%/年	④93.6%/年 ※プレスリリース配信サイト掲載含む

6 課題解決を目指した地域社会との協働の推進

【38】コーディネート機能の強化による地域連携の推進

令和 6 年度計画（指標）		令和 6 年度実績
定性的指標		
①コーディネーターを中心とした連携調整の推進（VI地）		①横浜市の会議体やメールマガジンを通じ、コーディネーターの活動周知を行った。また、メールマガジンの市役所イントラネットへの掲載を開始した。
定量的指標		
②地域貢献センター相談対応件数（VI地）（* 中期）	46 件/年	②71 件/年
③市の施策立案等に関わる連携取組件数（VI地）（* 中期）	34 件/年	③38 件/年

7 医学部・病院等再整備事業を見据えた取組の推進

【39】 附属2病院における連携の推進及び経営基盤の強化

令和6年度計画（指標）	令和6年度実績
定性的指標	
<p>①【附・セ】診療報酬の適切かつ確実な請求の実施及び施設基準の随時見直しによる上位区分の取得・新規施設基準の積極的取得</p>	<p>①【附】医学管理料は約3,400万の増収、麻酔管理料は約2,000万増収した。 【セ】令和6年度診療報酬改定（6月）に適切に対応し、新設された小児・周産期・精神科充実体制加算、救急患者連携搬送料等を届け出た。 ・手術の時間外等加算1（一部診療科、10月）、報告書管理体制加算（12月）、医療DX推進体制加算（12月）、総合機能評価加算（2月）等を届け出た。 ・既存の加算についても算定強化を図り、救急医療管理加算9,800万円の増収、入退院支援加算4,100万円の増収となった。</p>
<p>②【附・セ】経営改善に向けた経営指標の活用</p>	<p>②【附】各種経営指標を基に診療科毎の目標を設定し、年2回の病院長ミーティングを行った。また、課題のある診療科を抽出の上、8月と2月に臨時病院長ミーティングを実施し、経営改善に向けた具体的な取組の共有・意見交換を行った。国立大学病院管理会計システムを活用し、ベンチマーク分析を行った。また、ユーザー勉強会への参加し分析内容の発表を行った。 【セ】経営指標を活用して、経営戦略会議で課題の共有・検討した他、診療科毎の目標を設定して病院長ミーティングで実績を示しながら、目標達成の方策等について意見交換を行った。</p>
<p>③【附・セ】附属2病院の医薬品と試薬の合同入札や、診療材料の共通化の推進</p>	<p>③【附・セ】医薬品・試薬の合同入札を実施した。 附属2病院で診療材料の共同購入、共通化を推進した。</p>
<p>④【附・セ】附属2病院間人事交流、附属2病院と医学部の連携強化の推進（*中期）</p>	<p>④【医学部】地域医療支援に関する課題の把握・検討を行うための地域医療支援センター設置に向けた準備と関係課の調整、プレ会議を実施した。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 離職者・卒業生など貴重な人的資源を活用する YCU 看護アルムナイ・ネットワーク構築に向けた準備、看護学科と看護部間の調整を図った。 ・ 大学院、附属 2 病院が連携し、学位未取得の病院助教に対し、博士学位を取得するよう学内通達を取りまとめた。大学院の進学及び博士学位取得に向けた取組を推進した。 【附・セ】看護師（附・セ各 9 名）の人事交流を 9 月から 6 ヶ月間実施した ・ 薬剤師レジデント（附 2 名/セ 3 名）の人事交流を 1 月から 1 ヶ月間単位で実施した ・ YCU 病院事務職員基礎研修にて 9 月に病院経営シミュレーションを実施し、10 月に病院経営改革案を発表、12 月には附属 2 病院長にプレゼンテーションを実施した。
--	---

【40】 医学部・病院等再整備の検討

令和 6 年度計画（指標）	令和 6 年度実績
定性的指標	
①再整備事業全般に関する市との調整	①浦舟地区に整備する新病院の事業規模等について、市と共に検討を行った。
②再整備候補地の見直しに伴う基本計画の調整・検討	②再整備候補地の見直しに伴い、教育・研究機能のあり方等について内容の更新を図り、基本計画（事業規模等を除く）の市大案をとりまとめた。

8 環境への配慮や交流を意識したキャンパスづくり

【41】 環境へ配慮したキャンパスづくり

令和 6 年度計画（指標）	令和 6 年度実績
定性的指標	
①長寿命化計画に基づくメンテナンスの実施（*中期）	①計画に基づき本校舎西棟空調更新工事に向け設計を実施した。
②金沢八景キャンパスの総合研究教育棟のZ E B化の検討	②総合研究教育棟の設備機器の省エネについて検討した。
定量的指標	
③金沢八景キャンパス総合体育館のL E D化 10%/年	③総合体育館 50%、YCU スクエア 100%

【42】 交流を意識したキャンパスの充実

令和 6 年度計画（指標）	令和 6 年度実績
定性的指標	
①交流・共創を推進する施設機能の整備に向けた調整（Ⅶグ）（*中期）	①交流・共創拠点の環境整備に向けた検討、調整を行った。
②フリースペース整備計画と総合研究教育棟の大規模改修との調整	②フリースペース整備に向けたスケジュールの調整を行った。
③安定的な国際混在型宿舎の確保と交換留学生への提供（Ⅶグ）	③交換留学生宿舎希望者入居率：100% （後期交換留学生受入数増加に伴い、関東学院大学との契約室数を8室増室）

<p>④交換留学生と本学学生との交流機会の創出（Ⅶグ）</p>	<p>④・交換留学生宿舎へ RA（レジデンスアシスタント）配置を開始し、日本人学生と交換留学生の交流が深まった。</p> <ul style="list-style-type: none">・交換留学生数大幅増加に伴い、チューター（学生ボランティア）人数を増やし交流を拡充した。チューターから紹介された友人、部活やサークル等を通して、幅広く日本人学生との交流が可能となった。・昨年に続き交換留学生に母校紹介をしてもらった。
---------------------------------	--

V 自己点検及び評価

【43】計画の浸透と適切かつ効果的な自己点検・評価の実施及び情報公開

令和 6 年度計画（指標）	令和 6 年度実績
定性的指標	
①第三者評価の受審及び課題等への継続的な対応（*中期）	①計画どおり実施した。
②年度計画の自己点検・評価の実施及び教職員への情報共有	②計画どおり実施した。
③法人基本情報や教育・研究成果等の情報公開	③法人データの収集と学外に向けた公開を行った。

VI 地域貢献（横断的項目）

【8】【9】【10】【11】【12】【14】【19】【21】【23】【24】【25】【35】【38】 各項目の実績のとおり

VII グローバル展開（横断的項目）

【2】【9】【10】【12】【14】【22】【36】【42】 各項目の実績のとおり